

家計の食料需要における嗜好および規模の効果

神戸大学大学院農学研究科・谷 顕子

神戸大学大学院農学研究科・草苺 仁

戦後、日本は高度経済成長期における家計所得の急速な増加を経て、家電製品の普及や居住環境の改善などで見られるように、生活水準および生活の質が大きく改善した。経済が低成長期へ移行した後も、人々のライフスタイルの多様化や、家計支出に占めるサービス支出の割合が増加する「家計のサービス化」が進むなど、生活が豊かになった分、人々の消費行動の幅も大きく広がってきたと考えられる。

こうした家計消費に見られる変化は、①代替効果と所得効果、および②その他の要因による影響として捉えられる。このうち、①は価格弾力性や支出弾力性の値に体现される消費部分であり、また、②その他の要因は、嗜好の変化、ならびに世帯規模や世帯属性などに規定されると考えられる消費部分である。本報告では、上記のうちの②その他の要因について、嗜好の変化と世帯規模が家計の食料需要に与える効果を分析する。

家計の食料需要については、日本の家計は食生活の洋風化や欧米化と言われる嗜好の変化によって、食事のメニューを変えてきた。また、家計の世帯規模は一貫して縮小傾向にある（総務省統計局『国勢調査』によると、普通世帯の1世帯当たりの平均人数は、1975年には3.45人、2005年の2.58人である）。このような点が家計の食料需要に与える影響を考察することが、本報告の課題である。